

## 10大キーワードで読む2025年のインターネット

---

# エッジAI

Edge AI

## PCからスマホまで「手元でAI処理」の環境が広がる

### ●ハード&ソフト一体で進めるアップルのAI戦略

アップルはAI基盤「Apple Intelligence」をiPhoneやMacといったデバイスのOSに統合し、生成AIを中心とした機能を提供する。英語版が先行し、日本語にも2025年中に対応予定としている。

出所:マイクロソフト



出所:アップル



出所:クアルコム

### ●Copilot+PCで新たなニーズを喚起

AIに注力するマイクロソフトは、WindowsのAI機能を拡充・強化するとともに、半導体・PCメーカーと組んでAI利用に最適なPCのブランド「Copilot+PC」を打ち出し、新たなニーズ喚起と競合に対する差別化を狙う。

近年のAIブームを牽引する生成AIは、膨大なデータと計算量を必要とするが、並行してダウンサイジングと効率化の研究も進んでいる。手元のデバイスで高度なAI機能を実現するために、クアルコム、インテル、AMDはPC向けのAI専用チップ（NPU）を開発し、マイクロソフトと新たなPC需要をつくり出そうとしている。アップルも自社製品にAI専用チップを搭載し、手元で動かすことでプライバシー保護を実現できるとアピールする。

# AIデータセンター

## AI Data center

### 増え続けるAI需要に応える高性能計算インフラ

次世代社会インフラの構造 (AIデータセンター)

SoftBank



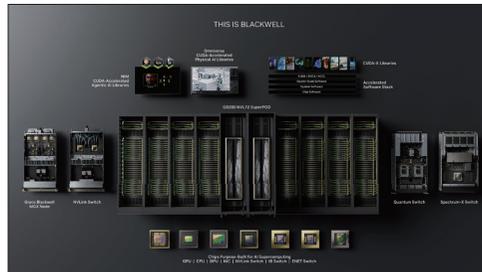
出所:ソフトバンク

### ●次世代社会インフラとしてのAIデータセンター

ソフトバンクは生成AIの基盤となるAIデータセンター構想「Brain Data Center」を発表。北海道苫小牧市や大阪府のシャープ堺工場跡地に大規模計算処理と数百メガワットの電力供給が可能なデータセンターの建設が進められている。

### ●データセンター向けにもAI用半導体を供給するエヌビディア

生成AIに欠かせない半導体製造で圧倒的なシェアを持つエヌビディアは、衰える様子のないAIブームの中で引き続き大きな存在感を見せる。ソフトバンクをはじめ多くのデータセンターにAI処理用の製品を供給する。



出所:エヌビディア

AIはデータセンター業界にも大きな影響を及ぼしている。ソフトバンクは、AIが次世代の重要な社会基盤になるとして、AIと無線ネットワーク技術のコンセプト「AI-RAN」を発表。さらに経済産業省からの資金支援を受け、AIに適した計算能力と電力供給力を持つデータセンターの建設を進める。この背景には、外国企業に依存せず自国のデータや技術で独立したAIシステムを運用・管理する「ソブリンAI」（主権型AI）がある。

# SDV

## Software Defined Vehicle

### AI × ネットワークでクルマは移動基盤の一要素に

#### ●ホンダのSDV「Honda 0シリーズ」

ホンダはCES 2025でSDV「Honda 0(ゼロ)シリーズ」の試作車2台を発表した。独自OS「ASIMO OS」やルネサス エレクトロニクスと共同開発した専用半導体を搭載し、AIを活用した自動運転レベル3(アイズオフ)を実現する。



出所:ホンダ

出所:ソニー・ホンダモビリティ



出所:ソニー・ホンダモビリティ



出所:ホンダ



出所:ソニー・ホンダモビリティ

#### ●ソニー・ホンダモビリティの「AFEELA 1」

ソニーとホンダの合併によって2022年に誕生したソニー・ホンダモビリティは、CES 2025でバッテリーEV「AFEELA 1」を展示した。車内には先進的な大サイズのディスプレイUIや800TOPSの演算性能を持つ高性能SoCを搭載する。

SDVとは、車両の機能や性能をソフトウェア主体で制御する技術やその製品を指す。ハードウェア主体だった従来の自動車とは異なり、スマホやPCのように継続的な機能追加や更新が可能になる。ITとネットワーク化によって自動車は単なる乗り物から移動する情報端末(空間)に位置づけが変わり、移動システム全体の一要素となる。SDVの製品化はテスラやBMWなどが先行していたが、今後は急速に市場が拡大すると期待されている。

# 越境EC

Cross-border EC

## 中国発の越境ECサイトが世界を席卷

### ●低価格戦略を軸にシェアを拡大した Temu

Temuは2022年に米国で事業を開始し、2023年には日本市場に参入。2024年5月には国内月間利用者数約3106万人を記録し、モール分野でアマゾン・ドット・コム、楽天グループ、LINEヤフーといった大手プラットフォームに次ぐ第4位となった。



出所: Temu



出所: Buyee



出所: Buyee

### ●日本から海外への越境ECも成長

Buyeeは海外向けに日本と米国のECサイトでの商品購入と国際配送を手配する越境ECサービス。メルカリ、楽天市場、ZOZOTOWNといった国内向けのフリマ・ECサービスとも連携しており、2024年9月期の流通総額は前年同期比31%増加と成長著しい。

越境EC市場は成長を続けており、経済産業省の推計では、2023年の日本から米国向け市場規模は1兆4798億円で前年比13.3%増し、同中国向けは2兆4301億円で7.7%増しとなっている。越境ECに参入・注力するEコマース事業者も増えている。2024年12月にLINEヤフーは「Buyee」を運営するBEENOSを約540億円で買収すると発表した。Buyeeは円安や日本のアニメ・漫画人気から急成長を遂げている。

# プラットフォーム規制

## Platform Regulation

### 世界中で加速するビッグテック規制

欧州データ戦略の柱となる4つのデータ関連法

欧州	<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル市場法 (DMA)</li> <li>デジタルサービス法 (DSA)</li> <li>一般データ保護規則 (GDPR)</li> <li>データ法 (Data Act)</li> <li>サイバーレジリエンス法 (CRA)</li> <li>AI法 (AI Act)</li> </ul>
米国	<ul style="list-style-type: none"> <li>FTC法 (反競争的行為や不正行為の禁止、消費者保護、プライバシー保護)</li> <li>司法省がGoogleに対するChromeブラウザ事業分離請求 (反トラスト法)</li> <li>TikTok禁止法</li> <li>児童オンラインプライバシー保護法 (COPPA)</li> <li>子供オンライン安全法 (KOSA)</li> <li>中毒性のあるSNSの14歳未満のアカウント開設禁止 (ユタ州、フロリダ州)</li> </ul>
日本	<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタルプラットフォーム透明化法 (特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律)</li> <li>スマホ新法 (スマートフォンにおいて利用される特定ソフトウェアに係る競争の促進に関する法律)</li> <li>取引デジタルプラットフォームを利用する消費者の利益の保護に関する法律</li> </ul>

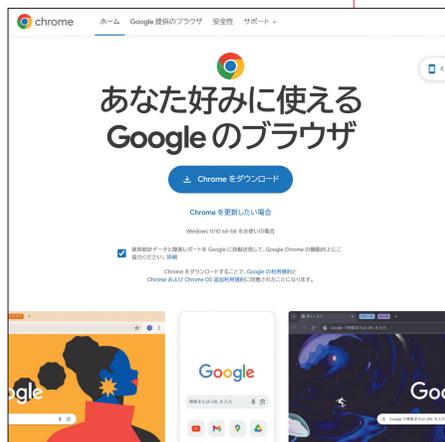
出所:編集部作成

#### ● 欧州・米国・日本で規制法の整備が進行中

欧州では包括的な規制を課すデジタル市場法が施行され、米国ではグーグル、アップル、メタなどのビッグテックに対する風当たりが強まっている。日本でも公平な競争促進を目的としたスマホ新法の準備が2025年末の全面施行に向けて進められている。

#### ● グーグルのブラウザ事業分離が議論に

2024年11月に米国司法省はグーグルのブラウザ事業分離を裁判所に求めた。検索サービスとブラウザの両市場で圧倒的なシェアを持ち競争を阻害しているという理由で、1998年のマイクロソフトに対する反トラスト法訴訟を彷彿とさせる。



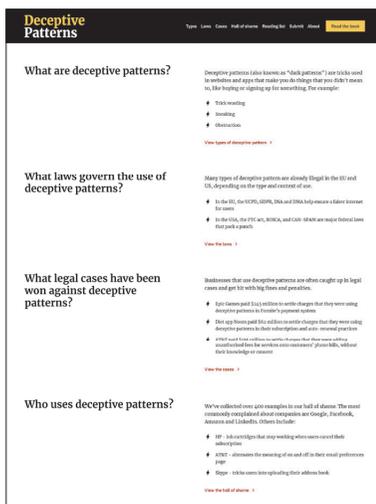
出所:グーグル

デジタルプラットフォームの巨大な影響力に対し、世界各国で規制強化が広がっている。欧州は、米国ビッグテックからの市場・国民保護のため、透明性確保やデータの適正利用などを定める数多くの関連法案を整備している。日本でも透明性や公正性の向上を目指してアプリストアや課金法の見直しを促しているが、対象範囲や強制力が限定的という課題も残る。また、米国のTikTok禁止法など、安全保障の観点からの動きも見られる。

# ダークパターン

## Dark Patterns

### ユーザーの信頼を失う欺瞞的デザイン



出所: Deceptive Patterns (aka Dark Patterns)

### ●12タイプのダークパターン

日本語でダークパターンに関する情報や啓蒙を行う「darkpatterns.jp」では、ダークパターンを12タイプに分類している。その他、ユーザー（消費者）がダークパターンによる不利益を避けるためのチェックリストも公開されている。

### ●ダークパターン=欺瞞(ぎまん)的デザイン

ダークパターン研究の第一人者であるハリー・プリヌル氏が運営するウェブサイト「Deceptive Patterns」では、ダークパターンの基礎知識、種類、実際の利用例、関連法律と違法性などの情報を発信している。



出所: darkpatterns.jp

「ダークパターン」とは、ウェブサイトやアプリなどで「ユーザーを欺いたり、勘違いさせたりして、無意識に不利な行動を取らせることを意図した悪意あるデザイン」のこと。よりの確に「ディセプティブ(人を欺く) / マニピュラティブ(人を操る) デザイン」とも呼ばれることもある。事業者視点ではセールステクニックや工夫と言えなくもないが、欧米では法的規制が進んでおり、今後は日本でもガイドライン策定や規制の動きが予想されている。

# 防災DX

## Disaster Prevention DX

### 阪神・淡路大震災から30年 インターネットは支援に欠かせぬ存在に



出所: SIP4D

#### ●災害対応機関の連携を支える「SIP4D」

SIP4D(基盤的防災情報流通ネットワーク)は、災害時にさまざまな組織から発せられる情報を標準的な形式に統合することで、対応機関同士が適切に連携するための情報共有ネットワーク。2011年の東日本大震災で得られた教訓を基に開発が始まった。

#### ●防災DXサービスマップ・サービスカタログ

デジタル庁は、自治体が防災時に役立つ優れたサービスやアプリを検索・調達できるように、カタログを整理・公表している。「平時」「切迫時」「応急対応」「復旧・復興」の4局面に分け、それぞれで有用なサービスを掲載している(2025年1月時点で206件)。



出所: デジタル庁

情報ボランティアという言葉が生まれた1995年の阪神・淡路大震災から30年が経過した。この間も日本各地で災害が発生したが、そのたびにインターネットの有効活用が模索されて、現在では支援活動に欠かせぬものとなった。近年では、防災DXとしてデジタル技術を活用した情報システムの開発も進んでおり、2024年の能登半島地震では災害時保健医療福祉活動支援システム「D24H」が前倒しで運用されるなど、成果を上げている。

# NTN (非地上系ネットワーク)

Non-Terrestrial Network

## 6Gへ向けて注目される空のインフラ



出所: KDDI

### ●NTNが可能にするモバイルダイレクト

2024年12月にKDDIは、携帯電話とStarlink衛星の直接通信(モバイルダイレクト)を行うための許可を総務省と米FCCから得られたとしてベータ版サービスを開始した。全国各地域で技術検証を行い、2025年春からの本格提供を予定している。

### ●携帯キャリアによるHAPSの商用化が本格化

NTTドコモは、山中や海上なども通信エリア化するために、スカパーJSATとSpace Compassを設立し、エアバスが開発した小型ドローン「Zepher」を使ったHAPSの商用化を目指している。当初は離島中心に、2028年には国内へエリアを拡大していく計画だ。



出所: Space Compass

NTN (非地上系ネットワーク) とは、地上の通信インフラを使わず、通信衛星などで地球上のどこでも通信できるネットワークのこと。次世代規格6Gの重要テーマにもなっており、既に一部のスマホでは通信衛星と直接通信するモバイルダイレクトに対応している。地上からの高度で分類されるが、最も低い成層圏を飛ぶHAPSは、これまで推進してきたソフトバンクに加え、NTTグループも宇宙RAN事業構想の一環として取り組んでいる。

# SNSとフェイク

## S N S a n d F a k e N e w s

### 改善の兆し見えず増大し続ける深刻な影響

#### 2024年のSNSと偽情報を巡る動き

1月	能登半島地震で、「人工地震」や「外国系窃盗団」の偽情報が氾濫。表示回数稼ぎと広告収入分配を狙ったX上のユーザーらによる偽情報拡散（インプレゾンビ）が急増
1月	台湾総統選挙で、当選した民進党の賴清徳氏の偽のAI動画がネット上に氾濫
1月	米大統領選挙で、ジョー・バイデン大統領（当時）を装った偽のAI音声による投票呼びかけ電話
5月	OpenAIが、ロシア、中国、イランなどの影響工作ネットワークでChatGPTが使われている実態を報告
5月	国会で、情報流通プラットフォーム対処法成立
7月	東京都知事選挙で、若年層を中心に有権者に対するSNS戦略の効果に注目
7月	パリ五輪で、選手らに対して8500件超えの誹謗中傷（IOC発表）
8月	ブラジルで、統一地方選挙の偽情報対策として、国内におけるXのサービス全面停止を命令（投票後に再開）
10月	衆議院総選挙で、SNSを有効活用した少数政党の議席数が大幅に拡大
11月	兵庫県知事選挙で、SNSや動画サイトの影響がマスメディアを超える（NHK調べ）
12月	オーストラリアで、16歳未満のSNS利用を禁止する法律が成立

出所：編集部作成

#### ●老舗の国産SNSがスマホ専用版で登場

老舗の国産SNS「mixi」誕生から20年となる2024年に、MIXIは「mixi2」を発表した。スマホ向けの新規サービスとなっており、開始1週間で登録ユーザー数120万人を突破した。既存のSNSが多くの課題を抱える中、ビジネスと社会的健全性を両立できるかが注目される。

#### ●世界中で社会問題化&選挙にも影響

2024年は多くの国で主要選挙が行われるとしてSNSと偽情報の影響が懸念されていたが、抜本的な解決策はなく混乱が起きた。誹謗中傷に関しても増加に拍車がかかる一方で、インターネットの真の面がますます強調されることとなった。



出所：MIXI



出所：MIXI

この1年、SNSを含むソーシャルメディアの影響力はさらに拡大し、各国の選挙においても偽・誤情報による介入や混乱が起きた。AIを使ったフェイク画像・動画も高度化し、状況は悪化する一方だ。2024年5月に国会で、インターネット上の誹謗中傷や違法情報に対する迅速かつ実効的な対応を目的とした「情報流通プラットフォーム対処法」が成立し、2022年のプロバイダ責任制限法改正や侮辱罪の厳罰化とともに事態改善が期待される。

## 10

## グローバル・デジタル・コンパクト

## Global Digital Compact

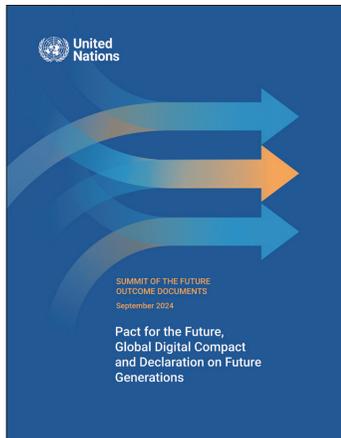
世界初のデジタルとAIガバナンスに関する  
包括的な枠組み

## ●国連「未来サミット」で採択

2024年9月に米国ニューヨークの国連本部で「国連未来サミット」が開催され、「未来のための協定(Pact for the Future)」が成果文書として採択された。GDCと「将来世代に関する宣言」はその付属書として位置づけられる。



出所:国連 (UN Photo/Loey Felipe)



出所:国連

## ●存在感を増すデジタル技術

「未来のための協定」には、国連全体や国際社会全体に関する課題や変革が記されている。その付属書であるGDCには、全文書の4割以上のページが割かれており、国際社会や人類にとってデジタルの問題が極めて重要なことを示している。

グローバル・デジタル・コンパクト(GDC)は、世界初の包括的なデジタルガバナンスに関わる国際協力の枠組みだ。背景には、デジタル技術は人々と社会を根本から変貌させる可能性を秘める一方、AIやサイバーセキュリティ、デジタル社会の発展に伴う人権侵害、安全保障といった課題対応には国際協力が不可欠との共通認識がある。また、GDCの5つの目的には貢献先となるSDGsが明示されており、SDGsの推進役としても期待がかかる。



1996, 1997, 1998, 1999, 2000...

## [インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dおよび株式会社インプレスが1996年～2025年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<https://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&Dおよび株式会社インプレスと著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

インプレス・サステナブルラボ

✉ [iwp-info@impress.co.jp](mailto:iwp-info@impress.co.jp)